

6 平成28年度（2016年度）の主な出来事

年月	県内	国内・海外
平成28年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・東芝大分工場が、ジャパンセミコンダクター（東芝の完全子会社）の大分事業所とソニーセミコンダクタマニュファクチャリングの大分テクノロジーセンターの2社の製造拠点として、新たにスタート。東芝の半導体事業再編で東芝大分工場の一部をソニーに売却したことによる。（1日） ・JR大分駅ビルを運営するJR大分シティは、開業から1年間の売上高を約230億円、入館者数約2,500万人になるとの見込みを発表。（6日） ・ダイハツ九州は、熊本地震の影響により、4月18日から5日間、中津市と福岡県久留米市にある工場の操業を停止すると発表。（17日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭が電力会社を選べるようになる電力小売りの全面自由化が始まる。（1日） ・平成28年（2016年）熊本地震発生。（14日） ・震度7を観測した熊本地震の影響で、ホンダやソニー、三菱電機、トヨタ自動車といった企業で操業停止が相次ぐ。（16日） ・三菱自動車は、同社が生産する軽自動車4車種で燃費試験時にデータを改ざんする不正が行われていたと発表。（20日） ・東九州自動車道の椎田南IC-豊前IC（7.2キロ）が開通。北九州市-大分-宮崎市まで約300kmが高速道路で結ばれる。（24日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、ゴールデンウィーク（4月29日～5月8日）の県内の観光動向調査結果を発表。主要な観光施設の入場者数は前年同期に比べ47%減、ホテル・旅館の宿泊客数は35%減だった。（9日） ・県は、熊本地震の被害まとめを公表。農林水産、商工労働、土木建築、教育、福祉関連の被害総額は計約45億円となった。（9日） ・日本銀行大分支店は、特別調査レポート「熊本地震による大分県の観光面への影響について」を発表。4月から12月までに国内観光客が26万人、海外客が32万人減少、観光消費額が116億円減少する見通しと試算。（16日） ・別府市の立命館アジア太平洋大学（APU）は、本年度（5月1日付）の在籍学生数を発表。留学生比率は、開学以来、最も高い49.5%となった。（20日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外市場の円相場は、対ドルで急伸し、一時1ドル=105円台半ばをつけ、2014年10月以来の高水準となった。（2日） ・政府は、人口1億人を維持するための「ニッポン一億総活躍プラン」をまとめた。2021年度までに国内総生産（GDP）を600兆円に増やす目標の実現に向け、働き方改革による生産性の向上や少子高齢化の克服に力を入れる。（18日） ・文部科学省、厚生労働省の調査結果より、今春卒業した大学生の4月1日時点の就職率は、97.3%となったことがわかった。5年連続で上昇し、統計をとり始めた1997年3月以来、過去最高となった。（20日） ・主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が開幕。（26日） ・アメリカのオバマ大統領は、広島市の平和記念公園で原爆死没者慰霊碑に献花。現職のアメリカ大統領として初。（27日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・九州電力は、液化天然ガス（LNG）火力の新大分発電所（大分市）で3号系列第4軸が営業運転を始めたと発表。最新鋭の発電設備で、発電効率は60%と同発電所にある既存施設に比べ1割向上。（1日） ・大分財務事務所が4～6月期の法人企業景気予測調査を発表。景気判断指数（BSI）はマイナス14.0で、前回から13.1ポイント大幅に悪化した。4月に起きた熊本地震の影響で、観光業を中心に非製造業が大きく落ち込んだため。（13日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍晋三首相は、記者会見を行い、2017年4月に予定した消費税率10%への引き上げを19年10月に2年半延期する考えを正式表明した。（1日） ・経団連が発表した大手企業の夏の賞与・一時金（ボーナス）の集計結果によると、組合員の平均妥結額は2015年夏比3.74%増の92万7415円となり、4年連続の上昇、8年ぶりの高水準となった。（7日） ・英国で欧州連合（EU）から離脱するか残留するかを巡り行われた国民投票の結果、離脱支持が全体の過半数の51.9%を占め、離脱が決定。（24日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震の復興支援で、九州旅行が最大7割引きになる「九州ふっこう割」の販売開始。（1日） ・熊本国税局は、2016年分の路線価を公表。大分県内では103地点で上昇し、過去最多であった昨年の11地点から大幅に増加。JR大分駅周辺の再開発による効果が反映。（1日） ・情報処理サービスのトランスコスモス（東京都）は、大分市に最新サービスに対応したコールセンターを開設すると発表。（15日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路の定額割引プラン「九州観光周遊ドライブパス」の利用開始。熊本地震で落ち込んだ九州観光の振興が目的。（15日） ・選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げた第24回参議院議員通常選挙が実施された。国政では初めて。（10日） ・日銀は、金融政策決定会合を開き、追加金融緩和を決定。上場投資信託（ETF）の購入額を現行の年3兆3千億円から6兆円に増額する。（29日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・産業用の小型無人機（ドローン）開発で国内最大手のエンルート（埼玉県）は、大分市に大分研究所を開設することを表明。（2日） ・県がまとめた7月の観光統計調査（速報値）で、県内の宿泊者数は、国内・海外を併せて35万1824人で、前年同月比4.5%減だった。国と県が発行した旅行クーポン券「九州ふっこう割」などが後押しし、県は、熊本地震の影響で落ち込んだ客足が平年並みまで回復したとみている。（31日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイハツ工業、トヨタ自動車の完全子会社としてスタート。（1日） ・リオデジャネイロオリンピック開幕（5日） ・内閣府が4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値を発表。物価変動を除く実質で、前期比0.048%増とほぼ横ばいだった。（15日） ・総務省が発表した7月の完全失業率（季節調整値）は、前月比0.1ポイント低下の3.0%。1995年5月以来、21年2カ月ぶりの低水準。（30日）

9月	<ul style="list-style-type: none"> ・大分財務事務所が7～9月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業景況感を示す景況判断指数（BSI）は、プラス13.5で、前回調査から27.5ポイント大幅に改善した。「九州ふっこう割」の効果もあり、非製造業の持ち直しが顕著に見られている。（13日） ・大分労働局が発表した県内の8月の有効求人倍率（季節調整値）は前月を0.03ポイント上回る1.25倍で7か月連続で上昇。統計をとりはじめた1963年以降、過去最高値を2か月連続で更新した。（30日） ・バイオマス発電事業を展開するファーストエスコ（東京都）グループが、豊後大野市に建設していた木質バイオマス発電所「エフオン豊後大野発電所」が竣工。木質バイオマス発電所は県内では3カ所目。（29日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省は、今年7月1日時点の都道府県地価（基準地価）に関し、商業地の全国平均が前年に比べ0.005%上昇とわずかながらプラスとなり、9年ぶりに横ばいになり、下落が止まったと発表。（20日） ・日銀は、金融政策決定会合で金融政策の枠組みを抜本的に修正し、目標をお金の「量」から「金利」に転換することを決定。マイナス金利政策を維持するとともに、長期金利を0%程度に誘導する新たな目標を設定。（21日） ・石油輸出国機構（OPEC）は、臨時総会で原油減産に合意。減産合意は2008年12月以来、約8年ぶり。（28日）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・民間シンクタンクブランド総合研究所が発表した「地域ブランド調査2016」の都道府県別魅力度ランキングで、大分県が過去最高の15位となった。（19日） ・イオングループのOPA（千葉市）等は、大分市のファッションビル「大分フォーラス」を2017年2月に閉店、建て替えて2019年春に新しい商業施設「OPA（オーバ）」としてオープンすると発表。（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省は、2015年国勢調査の確定値を公表。総人口は15年10月1日時点で1億2709万4745人となり、前回調査から約96万人減少。減少は、1920年の調査開始以来、初めて。（26日） ・観光庁は、2016年に日本を訪れた外国人旅行者数が2千万人を突破したと発表。年間2千万人を上回るのは初めて。（31日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・別府市が制作したPR動画「湯～園地（ゆ～えんち）」が公開から3日で、再生数100万回を達成。（24日） ・大分トリニータは、ガイナレ鳥取に勝利。J3優勝及びJ2復帰が決定。（20日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ合衆国大統領選により、ドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領になることが決定。（8日） ・内閣府が公表した7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値は物価変動を除く実質で前期比0.5%増。3四半期連続のプラス成長。（14日）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・大分キヤノンの本社安岐事業所に、キヤノンのデジタルカメラ生産の設計、開発を担う総合技術棟「テクノ棟」が、完成。（1日） ・地場ガソリンスタンド大手の吉伴は来年2月、系列の石油元売りJXエネルギーの小売り部門にガソリンスタンド事業を譲渡すると発表（5日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）は、主要政策金利0.25%引き上げることを決定。利上げは、昨年12月以来1年ぶり。（14日） ・カジノを中心とする統合型リゾート（IR）整備推進法（カジノ法）が成立した。カジノ法は、カジノに宿泊施設や会議場を併設したIRの整備を促す内容で、基本法という位置づけ。（15日）
平成29年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市西ノ州の新日鐵住金大分製鉄所の厚板工場で火災が発生。（5日） ・県が発表した観光統計調査（速報値）によると、2016年の県内の宿泊客数は433万2千人で、前年を約22万7千人（5.0%）下回った。一方で、外国人宿泊客は9.1%増の約59万9千人で、2年連続で過去最高を更新した。（16日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光庁は2016年に日本を訪れた外国人旅行者の消費額が推計で前年比7.8%増の3兆7476億円となり、過去最高を更新したと発表（17日） ・トランプ米大統領は、環太平洋連携協定（TPP）からの正式離脱に関する大統領令に署名。（23日） ・財務省が公表した2016年の貿易統計（速報、通関ベース）によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は4兆741億円の黒字だった。貿易黒字は、東日本大震災前の2010年以来6年ぶり。（25日）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、韓国のLCCティーウェイ航空が2017年3月末から大分～ソウル（仁川）線を現行の週4便から週6便に増便すると発表。（20日） ・大分市の複合商業施設「大分フォーラス」が閉店。（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省が発表した2016年の国際収支速報によると、経常収支の黒字額は前年比25.8%増の20兆6496億円だった。原油安で貿易収支が大幅に黒字転換したことが寄与。08年のリーマンショック以降では、最大の黒字額（8日） ・農林水産省が発表した2016年の農林水産物・食品の輸出額（速報値）は7503億円となり、4年連続で過去最高を更新した。（10日） ・内閣府が発表した2016年10～12月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値は、実質で前期比0.2%増だった。（13日）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムズ・ハイヤー・エデュケーションは、ベネッセグループと協力して日本版大学ランキングを発表。立命館アジア太平洋大学（APU）が、国際性で1位となった。（30日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光庁は、2016年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人の延べ人数が前年比8%増の推計7088万人（速報値）となり、過去最高を更新したと発表（3日）